

## [24] パラグアイ

### 1. パラグアイの概要と開発課題

#### (1) 概要

パラグアイでは、保守勢力であるコロラド党による支配が60年余り続いたが、2008年4月に実施された大統領選挙により、元カトリック司教であったルゴ候補が勝利し、同年8月、中道左派といわれるルゴ新政権が発足した。

国民の大きな期待を背負って誕生したルゴ政権は、汚職の摘発、公立外来医療・緊急医療の無料化等で一定の成果を出してきたが、最近は治安状況の悪化に加え、農業改革や司法改革等が遅々として進まず、国会運営も安定していないことから、政権発足当時ほど高い評価を得られていない。

経済は、基本的に農牧林業の生産及び生産品輸出により成り立っており、とりわけ、大豆及び食肉生産の比重が高い。農牧林業はGDPの約3割、農業関連品の輸出は輸出全体の約9割を占めている。2008年、穀物価格の高騰により同国の輸出額は飛躍的に拡大したが、翌2009年は干ばつによる不作及び国際経済危機による外需の縮小、一次産品国際価格の低下等の影響を受け、GDP成長率はマイナス3.8%となった。このように、同国の経済は、農作物の生産状況及びその国際価格、主要取引国の景気等に左右される傾向にある。

マクロ経済は前政権から引き続き安定推移しており（2004年以降6年連続で財政黒字達成）、2010年の経済予測は上向きで、民間投資の増加、農牧業・工業・建設業の回復により6%の経済成長が見込まれている。

#### (2) 政策プラン

ルゴ政権下においては、「国家開発計画」は策定されず、政府開発方針である「2008～2013年社会経済戦略プラン」を基に開発計画が進められている。また、2010年には、経済面に重点を置いた同政策プランを補う形で、社会面に重点を置いた「社会開発のための公共政策プラン 2010～2020 “全国民のためのパラグアイ”」が策定された。

##### ア. 「2008-2013 社会経済戦略プラン」

本戦略プランでは、市民社会と民間セクターの参加による経済開発、社会開発の推進、行政機構の再編成の推進、法的安全性、競争の増加、継続的な雇用の創出を通じた生活改善・社会の安定を保障するための貧困、不公正、汚職の削減を目差しており、同戦略プランの柱は次のとおり。

##### (ア) マクロ経済政策

(a)財政赤字の回避とインフレの一桁台（9%以下）での抑制(b)税収増加の継続(c)経済成長率の年平均5%成長の維持(d)行政の効率性向上と汚職に対する戦い

##### (イ) 財政システム

(a)国立勲業銀行、開発金融事業団及び畜産基金は地方部における中小企業振興のための融資を強化(b)協同組合及び右監督システムの強化(d)証券、債券市場からの徴収収入の増加

##### (ウ) 公営企業

(a)大蔵省、公共事業通信省、商工省に関連する公社連絡協議会の創設(b)公的サービス従事者のプロ意識化(c)公共部門の管理の本質的な改善(d)予算、人的資源を節約するため、省庁・部局の再編成

##### (エ) 生産性と競争力の向上

(a)国内市場における生産品目の多角化(b)マクロ経済の安定及び法的安全性に基づく競争力の確保(c)労働者の能力強化(d)管理能力とサービスの質の向上のため、民間との協力の可能性の模索

##### (オ) 農地及び農業改革

(a)土地所有に関する法制度整備(b)食の安全の強化(c)土地無し農民と交渉する機会を創出(d)農民に対する川上から川下までの支援

##### (カ) 雇用と貧困

貧困に対する闘いを効率的に行うため、社会問題関連省庁間の調整

##### イ. 「社会開発のための公共政策プラン 2010～2020 “全国民のためのパラグアイ”」

本政策プランは、特に経済面に重点を置いた2008～2013年社会経済戦略の社会面を補う目的で策定された。長期的視点として、すべての人々が人権を享受し、等しく公共サービスにアクセスできることを目指すとしており、2020年を見据えた行政に掲げられた国家戦略の4つの柱は次のとおり。

(ア) 国民生活の質の向上

(a)総合的かつ包括的な国家レベルの保健医療制度の確立(b)公共教育へのアクセス及び教育の質の改善(c)社会保障の近代化(d)低所得者用住宅に関する統合的な制度の構築(e)ジェンダー・年齢による差別の予防・根絶(f)戸籍登録の促進(g)文化遺産への配慮(h)スポーツと娯楽の充実(i)治安改善(j)食糧主権及び食糧安全保障(k)司法制度へのアクセス改善

(イ) 貧困と不平等の克服

(a)社会保護制度の強化(b)社会的弱者層の能力向上のための制度構築(c)社会サービスを公平に享受できるシステムの促進(d)社会的弱者の地域社会参加促進

(ウ) 例外なき経済成長を可能とする環境の促進

(a)安定した雇用を生み出すメカニズムの構築(b)家族農業を焦点とした農村開発(c)統合的な農業改革(d)天然資源の保全及び持続可能な利用(e)生産セクター促進政策における市民参加(f)マクロ経済政策が社会政策を支えるメカニズムの構築(g)社会的弱者層を優先したサービスインフラの維持・発展

(エ) 効率的な社会政策を可能にする機構強化

(a)政府機構の強化(b)政府機関間ネットワークの確立(c)政策立案・監視・評価制度の発展・強化 (d)政策決定及び財務処理における市民参加の促進(e)社会・環境責任の促進(f)地方分権化

表-1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	6.2	4.2
出生時の平均余命	(年)	72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	16,711.03	5,381.34
	一人あたり (ドル)	2,140	1,120
経済成長率	(%)	5.8	3.1
経常収支	(百万ドル)	-384.68	390.10
失 業 率	(%)	5.7	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	4,162.66	2,105.12
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	8,913.90	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	9,541.43	2,169.00
	貿易収支 (百万ドル)	-627.54	345.40
政府予算規模 (歳入)	(十億グアラニー)	14,873,005.75	-
財政収支	(十億グアラニー)	2,367,346.76	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	6.0
財政収支	(対GDP比, %)	3.2	-
債務	(対GNI比, %)	29.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	50.2	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	133.54	57.19
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	407	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		「2008~2013年社会経済戦略プラン」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

## パラグアイ

表-2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,190.90	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	4,793.28	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-602.38	-16,654.55
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	2
パラグアイに在留する日本人数 (人)		3,719	4,388
日本に在留するパラグアイ人数 (人)		2,240	672

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.4(2007年)	5.81
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.6(2005-2008年)	90.3
	初等教育就学率 (%)	92.4(2001-2009年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	96
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24(2008年)	58(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28(2008年)	42
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.6(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	47(2008年)	49
	マラリア患者数 (10万人あたり)	124(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2008年)	52
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70(2008年)	37
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.9(2008年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.640(2010年)	0.557

## 2. パラグアイに対する我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

1954年に移住事業の一環として我が国はパラグアイに対する技術協力を開始し、1977年には無償資金協力及び有償資金協力等の経済協力を開始した。翌1978年には海外青年協力隊派遣を取極を、1979年には技術協力協定を締結し、同国における我が国技術協力の実施に際し便宜が図られる同国国内法整備がなされた。

我が国の経済協力等が同国の社会・経済開発に寄与した効果もあり、同国国民所得は目覚ましく向上したことを踏まえ、1999年をもって無償資金協力が終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990ドルを下回ったことから2005年より再び同対象国となり現在に至る。

### (2) 意義

(イ) 基幹産業を農牧林業とするパラグアイ経済は、農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため不安定であり、中南米の中でも比較的開発が遅れている国の一つである。社会的弱者や貧富の格差等を考慮し、同国政府の貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」に合致しており、同じく重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(ロ) パラグアイへは1936年に邦人移住者の入植が始まり、現在約7,000人の日系人移住者・在留邦人が在住するが、当国の基幹産業である農業分野において顕著な貢献をしており、伝統的に友好関係にある。国連等、国際場裡においてもパラグアイは概ね日本を支持している。

(ハ) パラグアイは農牧畜業を基幹産業としており、日本にとって最大のゴマ輸出国であるとともに世界第6位の大豆輸出国であることから食料安全保障上も重要な国である。

(3) 基本方針

パラグアイは、中南米で唯一、円借款、無償資金協力、技術協力の3援助スキームの活用が可能であり、各スキームを使い効果的な支援を実施する。

(4) 重点分野

パラグアイの国家戦略や開発課題を踏まえ、2010年7月に現地ODAタスクフォースによる平成22年度対パラグアイ経済協力政策協議を実施し、以下の重点分野および開発課題について協力を行うこと、限られた資源を活用し、開発効果の最大化を目指して、協力課題の重点化と協力プログラムの戦略化を図ることについて確認した。

- (イ) 貧困対策：(a) 社会サービスの充実 (b) 貧困層の生計向上
- (ロ) 持続的経済開発：(a) 産業振興 (b) 経済社会インフラの充実 (c) 環境
- (ハ) ガバナンス：(a) ガバナンス強化

(5) その他留意点・備考点

パラグアイでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

### 3. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、2009年度に小農支援、保健医療、水・衛生等の重点分野を中心に様々な分野で積極的な援助協調が図られた。特に、円借款案件の地方道路整備計画はIDBとの協調融資案件であり、対象地域である東部10県のうち日本は3県を、IDBはその他7県を対象とし融資するものである。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	214.02	8.50	17.59 (16.81)
2006年	—	15.34	16.53 (15.48)
2007年	—	5.39	13.46 (13.26)
2008年	—	10.08	15.46 (15.20)
2009年	—	8.42	17.61
累 計	1,334.38	316.83	798.09

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

## パラグアイ

表-5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	8.45	2.35	16.67	27.47
2006年	6.75	5.80	13.37	25.92
2007年	7.07	8.43	13.41	28.90
2008年	8.65	9.03	13.18	30.85
2009年	18.37	2.67	16.26	37.31
累計	298.93	218.74	609.00	1,126.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 14.83	スペイン 6.39	カナダ 2.05	オランダ 1.87	ドイツ 1.81	-3.28	26.44
2005年	日本 27.47	米国 9.15	スペイン 7.05	カナダ 3.15	ドイツ 2.53	27.47	54.96
2006年	日本 25.92	米国 17.63	スペイン 9.81	ドイツ 4.19	スウェーデン 1.56	25.92	62.13
2007年	日本 28.90	米国 24.90	スペイン 13.26	ドイツ 4.78	フランス 3.45	28.90	82.66
2008年	日本 30.85	米国 29.67	スペイン 23.03	ドイツ 6.99	スウェーデン 1.85	30.85	97.67

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 4.53	UNFPA 1.04	UNICEF 0.76	GEF 0.73	UNTA 0.63	-12.94	-5.25
2005年	CEC 3.32	UNICEF 0.98 UNTA 0.98	-	UNFPA 0.78	GFATM 0.47 UNDP 0.47	-13.81	-6.81
2006年	CEC 2.20	UNICEF 0.98	UNFPA 0.92	UNTA 0.63	UNDP 0.50	-13.57	-8.34
2007年	CEC 23.00	GFATM 1.66	UNFPA 0.90	UNICEF 0.89	UNDP 0.63	-7.99	19.09
2008年	CEC 17.52	GFATM 6.14	UNDP 1.74	UNICEF 1.20	UNFPA 1.13	3.13	30.86

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2004年度までの累計	1,120.36億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	269.11億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html</a> ))	719.73億円 研修員受入 2,750人 専門家派遣 1,335人 調査団派遣 2,276人 機材供与 12,272.01百万円 協力隊派遣 844人 その他 143人
2005年	214.02億円 (214.02) イグアス水力発電所建設計画	8.50億円 (6.47) 職業訓練教育施設拡充計画 国家観光庁に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.42) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (26件) (1.58)	17.59億円 (16.81億円) 研修員受入 175人 (166人) 専門家派遣 51人 (45人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 95.06百万円 (95.06百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (46人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	15.34億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (1/2) (13.70) 草の根文化無償 (1件) (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.63)	16.53億円 (15.48億円) 研修員受入 92人 (76人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 117.38百万円 (117.38百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (15人)
2007年	なし	5.39億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (2/2) (4.19) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.20)	13.46億円 (13.26億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 50人 (50人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 47.13百万円 (47.13百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (38人) (その他ボランティア) (20人)
2008年	なし	10.08億円 貧困農村地域地下飲料水開発計画 (8.64) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44)	15.46億円 (15.20億円) 研修員受入 86人 (74人) 専門家派遣 33人 (33人) 調査団派遣 17人 (11人) 機材供与 96.22百万円 (96.22百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (25人)
2009年	なし	8.42億円 森林保全計画 (7.00) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(17件) (1.32)	17.61億円 研修員受入 194人 専門家派遣 61人 調査団派遣 60人 機材供与 80.30百万円 協力隊派遣 26人 その他ボランティア 17人
2009年 度まで の累計	1,334.38億円	316.83億円	798.09億円 研修員受入 3,341人 専門家派遣 1,574人 調査団派遣 2,457人 機材供与 12,708.09百万円 協力隊派遣 1,015人 その他ボランティア 266人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

## パラグアイ

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部看護・助産継続教育強化プロジェクト	01. 2～06. 2
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～06. 3
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援プロジェクト	04. 9～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラボ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
輸出振興機関（PROPARAGUAY）強化のための診断・提言プロジェクト	05. 3～05. 9
養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）計画	05. 4～07. 3
農業総合試験場プロジェクトフェーズ2	05. 4～10. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズ2（小規模金融運営能力強化）	05. 9～08. 8
陶器産業技術改善計画	05.10～06.10
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデルおよび産業関連表策定プロジェクトフェーズ1	06. 3～06. 9
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 6～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
南東部小農強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業関連表の策定フェーズ2	07.12～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト	08. 9～10. 9
地方分権による環境行政支援計画	08. 9～10. 8
精神遅滞症減少プロジェクト	08.10～11. 9
地方自治体行政能力向上支援プロジェクト	09. 1～12. 1
養殖産業強化プロジェクト	09. 6～12. 6
経済危機対応農協経営支援プロジェクト	09. 9～10. 3
小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト	09.10～12.10
分野別・地域別経済効果測定プロジェクト	10. 2～13. 2
経済危機対応中小企業支援プロジェクト	10. 3～10. 4

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
輸出入廊整備計画調査	05. 9～06. 8
小農支援のための総合的農村開発計画調査	08. 8～10.12

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
エステ都市圏上下水道システム整備事業準備調査	09. 3～10. 1
地方開発給水システム改善計画準備調査	10. 2～10.12
炭素ストック量測定にかかわる機材整備計画準備調査	10. 3～10. 9

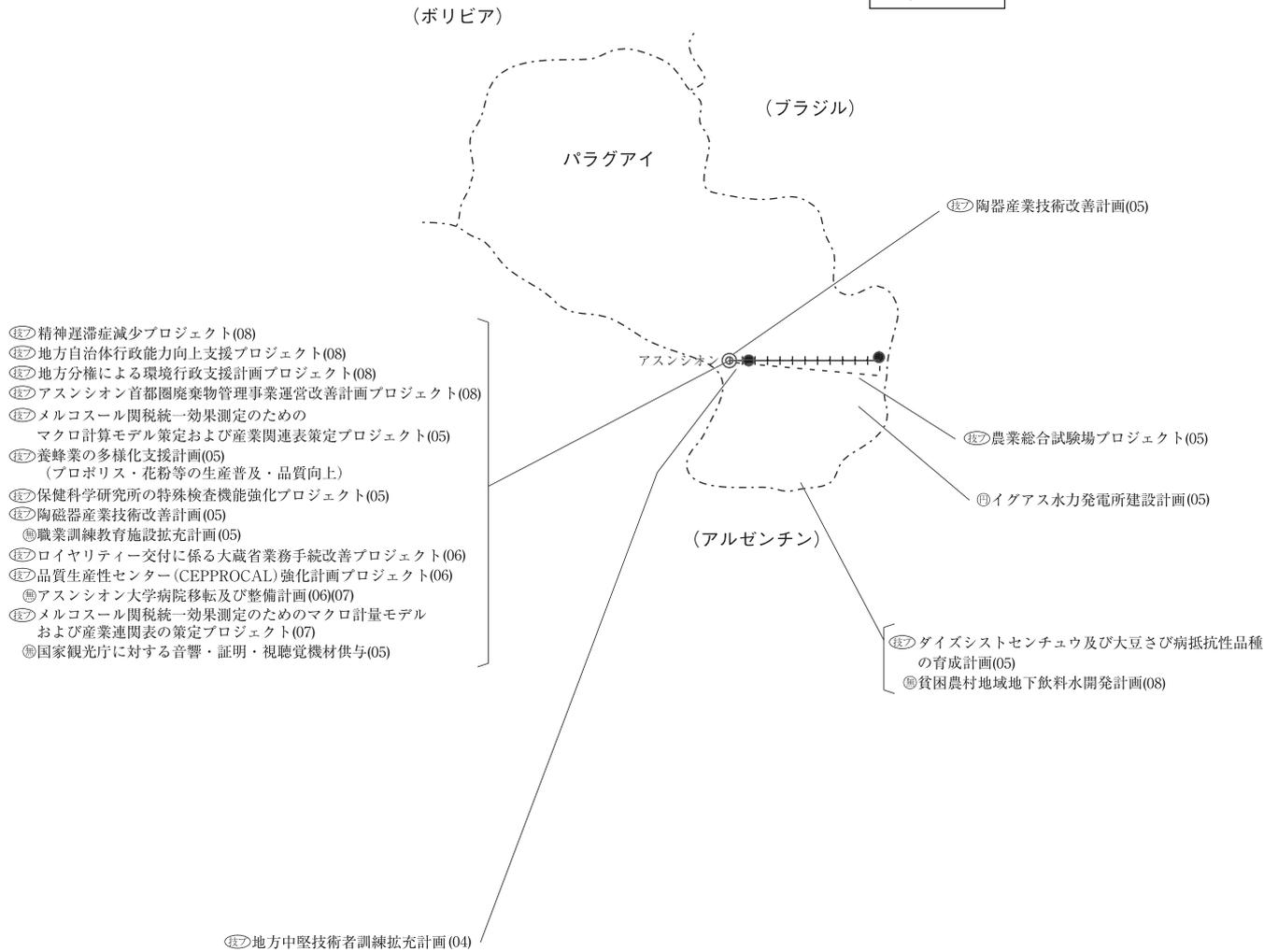
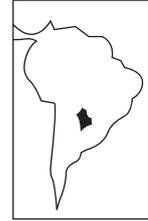
表-12 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カトルセ・デ・マジョ	小学校建設計画	
サン・アントニオ・グアス	小学校建設計画	
ハイメ・ベニヤ	小学校建設計画	
ドン・ビクトリアノ・アロジョ	小学校建設計画	
ドクトル・ペドロ・パブロ・ベニヤ	国立高校建設計画	
エロエス・デル・チャコ	小学校建設計画	
ドン・ホセ・ペドロ・バレラ	小学校建設計画	
サン・セバスティアン	小学校建設計画	
ドン・エリオドロ・エステイガリア・アバロス	小学校建設計画	
ドナシアノ・ブリテス	小学校建設計画	
ドン・ファン・ホセ・セルビン	小学校建設計画	
デフェンソレス・デル・チャコ	小学校建設計画	
サン・ホセ・オブレロ	小学校建設計画	
コロネル・フェリペ・トレド	小学校建設計画	
プロフェソル・ボルフィリオ・チャモロ	小学校建設計画	
ホベネス・ウニドス	小学校建設計画	
ビラボ	診療所作業療法施設建設計画	

# パラグアイ

## プロジェクト所在図

## パラグアイ



- ① 精神遅滞症減少プロジェクト(08)
- ② 地方自治体行政能力向上支援プロジェクト(08)
- ③ 地方分権による環境行政支援計画プロジェクト(08)
- ④ アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト(08)
- ⑤ メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデル策定および産業関連表策定プロジェクト(05)
- ⑥ 養蜂業の多様化支援計画(05)  
(プロボリス・花粉等の生産普及・品質向上)
- ⑦ 保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト(05)
- ⑧ 陶磁器産業技術改善計画(05)  
● 職業訓練教育施設拡充計画(05)
- ⑨ ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト(06)
- ⑩ 品質生産性センター(CEPPROCAL)強化計画プロジェクト(06)  
● アスンシオン大学病院移転及び整備計画(06)(07)
- ⑪ メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業関連表の策定プロジェクト(07)
- ⑫ 国家観光片に対する音響・証明・視聴覚機材供与(05)

- ⑬ 陶器産業技術改善計画(05)
- ⑭ 農業総合試験場プロジェクト(05)
- ⑮ イグアス水力発電所建設計画(05)
- ⑯ ダイズシストセンチウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画(05)
- ⑰ 貧困農村地域地下飲料水開発計画(08)

- ⑱ 地方中堅技術者訓練拡充計画(04)

### 〈全国対象プロジェクト〉

- ⑲ 看護・助産継続教育強化プロジェクト(07)
- ⑳ 経産危機・対応中小企業支援プロジェクト(09)
- ㉑ 分野別・地域別経済効果測定プロジェクト(09)

### 〈広域対象プロジェクト〉

- ㉒ 広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト(05)
- ㉓ 草の根からの市民強化プロジェクト(小規模金融運営能力強化)(05)

### 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ㉔ 南東部小農強化計画プロジェクト(エンカルナシオン・イグアス)(06)
- ㉕ 学校運営管理改善プロジェクト(セントラル県・コルディジェラ県)(06)
- ㉖ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト(アスンシオン・ボケロン県、サンベトガ県、アマンバイ県)
- ㉗ 養殖産業強化プロジェクト(セントラル県、イタプア県、アルトパラナ県)
- ㉘ 経済危機対応農協経営支援プロジェクト(イタプア県、アルトパラナ県)